

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日 定時株主総会・期末配当 (中間配当)	毎年2月末日 毎年8月31日 なお、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに記載いたします。 http://www.twinbird.jp/
上場取引所	東京証券取引所

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ぜんぶはない。
だから、ある。



〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2
TEL.0256-92-6111 FAX.0256-92-7582



報告書

2020年3月1日～2021年2月28日



証券コード 6897

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また当社は、おかげさまで本年3月に創業70周年を迎えることができました。重ねて御礼を申し上げます。ここに第59期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の事業概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、2020年4月に『事業構造を筋肉質に転換 強化した財務体質を活用し収益事業で成長を目指す』を骨子とする中期経営計画2020-2022を発表いたしました。「TWINBIRDブランド価値向上」、「経営品質の向上」、「成長事業の進展」を柱とする10項目の主要戦略のもと、事業規模の拡大を追求するのではなく、事業の「質」を改善することに注力しております。強化した事業収益性と財務体質を活用し次の事業成長のための基盤を整えることで、事業のサステナビリティを強化してまいります。

当期を振り返りますと、コロナ禍の逆風の中で中期経営計画初年度を迎え、ピンチはチャンスと捉えて、全社一丸となって主要施策の実現に取り組めました。家電製品事業につきましてはホテルや病院向けの業務用家電分野では減収となりました。一方、民生用家電分野では、中期経営計画の主要施策となるSKU(商品点数)の絞り込みなどの効果や、巣ごもり需要の取り込みなどにより、売上総利益率の改善を実現することができました。また、FPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業における大型受注が業績に大きく貢献いたしました。これらの結果、当期業績は中

期経営計画の目標数値を上回り、前期より増収増益を達成することができました。

次期につきましては中期経営計画2年目となり、家電製品事業のさらなる収益性改善、及びFPSC事業の進展に注力してまいります。引き続き株主様のご期待に沿えるよう全社ワンチームとなって取り組んでまいります。

当期(2021年2月期)は、この基本方針及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、中間配当3円と期末配当9円(前期比1円増配)を合わせ、1株当たりの年間配当を12円といたします。

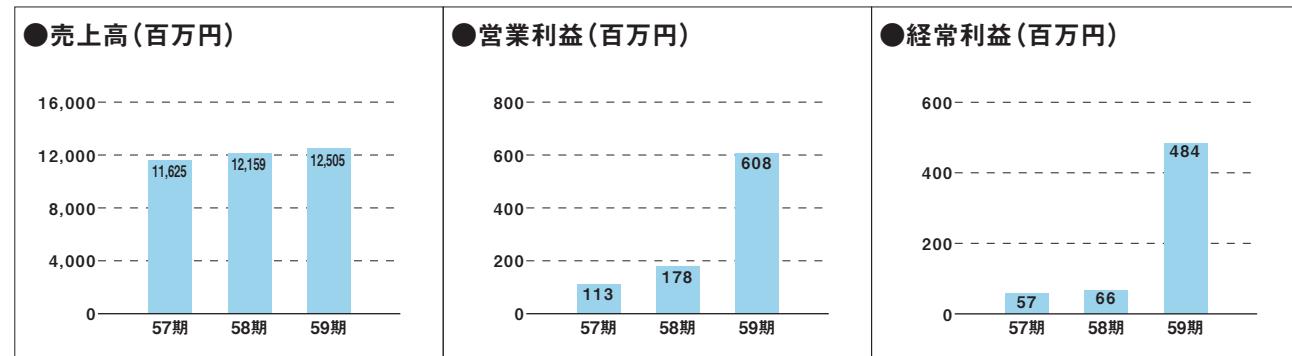
次期(2022年2月期)の配当予想につきましては、1株当たりの通常年間配当12円に加え、創業70周年記念配当として1株当たり3円と合わせて、年間配当15円(前期比3円増配)を予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年5月



ツインバード工業株式会社
代表取締役社長
野水重明



事業の概況 — 当期の業績と次期の見通し

当社グループの当連結会計年度における売上高は12,505百万円となり、前期比346百万円の増収(増減率+3%)となりました。利益面につきましては、営業利益は608百万円となり前期比430百万円の増益(増減率+241%)、経常利益は484百万円となり前期比417百万円の増益(増減率+627%)、また法人税等調整額を△122百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円となり前期より黒字転換を実現いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①家電製品事業

家電量販市場におきましては、当第1四半期において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて量販店の一部店舗が閉店するなど、来客人数の減少や流通在庫の調整などの影響を受けております。一方、ポイントサービス市場やEC市場におきましては巣ごもり家電需要が拡大したため、ホームベーカリーや全自動コーヒーメーカーなどの調理家電が堅調に推移しております。またホテルや病院向けの業務用家電市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷が大きく、主な減収要因となりました。

利益面につきましては、中期経営計画の主要施策である収益性の高い商品への販売重点化等により売上総利益率は前期に比べて+2.4pt改善いたしました。しかしながら、取扱商品の大型化に伴う物流費用の増加や新規販路拡大(ポイントサービス市場など)に伴う戦略的投資の増加等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

売上高 10,952百万円(前期実績 11,849百万円)
営業利益 97百万円(前期実績 130百万円)

②FPSC事業

当社はSC-DF25WL(新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー)について、武田薬品工業株式会社向け5千台に加え、厚生労働省向け5千台の追加受注により累計1万台を受注いたしました。加えて重要なビジネスパートナーであるGlobal Cooling, Inc.(本社所在地:米国オハイオ州)から新型コロナウイルス感染症ワクチン用極低温保冷用容器(SC-DF25ENC GGR)も大量受注しております。これらの大型受注に対応するため製造設備投資をおこなうとともに、燕三条地域を中心に地元企業と協業して、2020年11月より増産体制に入りました。その後今日まで順調に増産が進んでおり、当連結会計年度中に厚生労働省向けの5千台について納品を完了いたしました。

売上高 1,553百万円(前期実績 309百万円)
営業利益 511百万円(前期実績 47百万円)

次期の見通し

(第2四半期(累計)連結業績予想)
売上高 7,200百万円※(前年同期実績 5,237百万円)
営業利益 400百万円※(前年同期実績 △97百万円)
経常利益 300百万円※(前年同期実績 △161百万円)
親会社株主に帰属する
当期純利益 200百万円※(前年同期実績 △120百万円)

※2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。今後通期連結業績予想を算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。



— 連結財務諸表（第59期）

連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)		科 目	(単位：千円)	
	前期末 2020年2月29日現在	当期末 2021年2月28日現在		前期末 2020年2月29日現在	当期末 2021年2月28日現在
資 産 の 部					
流動資産	6,819,201	8,501,265	流動負債	3,028,757	3,277,378
現金及び預金	1,066,255	2,369,968	支払手形及び買掛金	205,106	451,891
受取手形及び売掛金	2,402,568	2,963,902	短期借入金	1,100,000	1,050,000
商品及び製品	2,542,768	2,022,756	1年内返済予定の長期借入金	961,504	666,542
仕掛品	309,782	424,964	リース債務	114,005	99,316
原材料及び貯蔵品	292,751	451,769	未払法人税等	21,649	169,720
その他	211,472	280,228	未払消費税等	179,285	63,349
貸倒引当金	△6,396	△12,325	賞与引当金	49,354	71,852
固定資産	4,763,217	4,470,402	リコール損失引当金	-	11,980
有形固定資産	3,822,204	3,862,265	株主優待引当金	1,738	1,332
建物及び構築物（純額）	1,209,182	1,227,856	製品補修対策引当金	6,191	3,534
機械及び装置（純額）	46,534	153,489	その他の	389,921	687,858
車両運搬具（純額）	3,848	4,372	固定負債	2,231,179	1,625,482
金型（純額）	190,769	137,956	長期借入金	1,587,000	1,190,322
工具、器具及び備品（純額）	78,775	101,498	リース債務	345,475	281,611
土地	2,056,499	2,056,499	退職給付に係る負債	204,301	53,817
リース資産（純額）	235,026	175,179	役員株式給付引当金	38,880	43,200
建設仮勘定	1,567	5,413	資産除去債務	20,100	20,100
無形固定資産	296,220	119,922	その他の	35,421	36,431
投資その他の資産	644,792	488,215	負債合計	5,259,936	4,902,860
投資有価証券	431,424	198,629	純資産の部		
繰延税金資産	149,476	228,533	株主資本	6,335,457	7,928,542
その他	82,980	91,129	資本金	1,742,400	2,499,077
貸倒引当金	△19,088	△30,077	資本剰余金	1,834,238	2,594,330
資産合計	11,582,419	12,971,668	利益剰余金	2,877,165	2,942,134
			自己株式	△118,345	△107,000
			その他の包括利益累計額	△12,974	140,265
			その他有価証券評価差額金	△62,570	△5,039
			繰延ヘッジ損益	42,656	42,558
			為替換算調整勘定	29,779	31,179
			退職給付に係る調整累計額	△22,839	71,567
			純資産合計	6,322,483	8,068,807
			負債純資産合計	11,582,419	12,971,668

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	前期 2019年3月1日から 2020年2月29日まで	当期 2020年3月1日から 2021年2月28日まで
売上高	12,159,089	12,505,802
売上原価	8,653,625	8,308,573
売上総利益	3,505,463	4,197,228
販売費及び一般管理費	3,326,714	3,588,325
営業利益	178,749	608,903
営業外収益	28,649	36,424
営業外費用	140,809	161,271
経常利益	66,589	484,055
特別利益	-	24,866
特別損失	231,310	322,209
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,721	186,712
法人税、住民税及び事業税	3,620	144,951
法人税等調整額	△34,459	△122,271
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,882	164,031
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△133,882	164,031

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2020年3月1日 残高	1,742,400	1,834,238	2,877,165	△118,345	6,335,457	△62,570	42,656	29,779	△22,839	△12,974	-	6,322,483
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△99,062		△99,062							△99,062
新株の発行(新株予約権の行使)	756,677	756,677			1,513,354							1,513,354
親会社株主に帰属する当期純利益			164,031		164,031							164,031
自己株式の処分		3,415		11,345	14,760							14,760
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						57,531	△97	1,399	94,406	153,240	-	153,240
連結会計年度中の変動額合計	756,677	760,092	64,968	11,345	1,593,084	57,531	△97	1,399	94,406	153,240	-	1,746,324
2021年2月28日 残高	2,499,077	2,594,330	2,942,134	△107,000	7,928,542	△5,039	42,558	31,179	71,567	140,265	-	8,068,807

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	前期 2019年3月1日から 2020年2月29日まで	当期 2020年3月1日から 2021年2月28日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,007	887,296
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,014	△56,989
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,442	539,533
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,297	△7,326
V. 現金及び現金同等物の増減額	261,847	1,362,513
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	365,207	627,055
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	627,055	1,989,568

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

■ 武田／モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザーについて

国内の各市区町村が武田／モデルナ製COVID-19mRNAワクチンの主な最終接種先として選定する医療機関等への輸送・保管用に使用されます。また庫内を+10℃～-40℃まで冷却することができます。ワクチンの品質を確保するために、庫内温度を測定・記録する温度ロガー付きで、電源は家庭用AC100Vの他自動車用DC12Vも使用可能です。これらの性能が評価され、ファイザー社の新型コロナウイルス感染症ワクチンの輸送・保管にも使用されております。



当社はSDGsの一つである「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて、国内外のネットワークを通じてグローバル規模での最新技術に基づくコールドチェーンの構築や医療サービスの拡充に参画し、当社スターリング冷凍技術が医療分野でスタンダードの一つとなるよう取り組んでまいります。

■ 「ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール2021」において2商品が表彰されました。



FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）を搭載したワクチン運搬庫「ディープフリーザー25L SC-DF25WL」が、最高賞である【経済産業大臣賞】を受賞。また、「全自動コーヒーマーカー CM-D465B」が【審査委員特別賞】を受賞いたしました。



グランプリ 経済産業大臣賞
ディープフリーザー 25L
SC-DF25WL



審査委員特別賞
全自動コーヒーマーカー
CM-D465B

※「ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール」とは
本社のある新潟県燕市で生み出される製品に対し、デザインや経済、市場の専門家の視点から評価をし、産地としての競争力の向上や持続的発展を目指すイベントで今回で44回目となります。革新性・審美性・機能性・市場性に加え、今年から「社会・環境問題の解決を目指しているか」が審査基準となっています。

会社概要／役員の状況／株式の状況

■ 会社の概況（2021年2月28日現在）

創 業 1951年3月1日
設 立 1962年4月17日
資 本 金 24億9,907万円
従 業 員 数 302名
事 業 内 容 家庭用電気機器・家庭用照明器具・
理美容健康器具・電気音響機器の
製造販売
FPSC及びその応用商品の製造販売

■ 役員の状況（2021年5月25日現在）

代表取締役社長	野 水 重 明
専務取締役	佐 藤 勉
社外取締役	加 藤 善 孝
社外取締役	萩 原 貴 子
社外取締役（監査等委員）	駒 宮 史 博
社外取締役（監査等委員）	島 田 正 純
社外取締役（監査等委員）	小 村 和 隆
執行役員	小 林 和 則
執行役員	高 木 哲 也
執行役員	浅 見 孝 幸
執行役員	河 村 吉 章
執行役員	宮 井 剛
執行役員	渡 邊 英 一

■ 本社及び主要な支社・支店・営業所等

本 社	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2 TEL.0256-92-6111 FAX.0256-92-7582
東京支社	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-4 ツインバード日本橋ゲートオフィス TEL.03-3663-8771 FAX.03-3663-8640
大阪支店	〒540-0034 大阪市中央区島町2-4-9 島町第2野村ビル4階 TEL.06-6946-0811 FAX.06-6946-0833
新潟営業所	〒959-0292 新潟県燕市吉田西太田字瀧向2084-2 TEL.0256-92-6119 FAX.0256-93-4422
名古屋営業所	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-14-32 丸の内三丁目ビル3階 TEL.052-231-7551 FAX.052-231-4221
福岡営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町6-25 オクタブ店屋町ビル7階 TEL.092-281-2600 FAX.092-281-2601

■ 株式の状況（2021年2月28日現在）

- ①株式数 発行可能株式総数・・・34,000,000株
発行済株式の総数・・・10,830,000株
(自己株式13,592株を含む)
- ②株主数・・・14,573名
- ③大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率	
		千株	%
株 式 会 社 双 栄	1,190		11.00
ツインバード従業員持株会	346		3.20
株式会社日本政策投資銀行	276		2.55
野 水 重 勝	270		2.50
野 水 重 明	269		2.49
株式会社日本カストディ 銀行（信託口）	260		2.40
野 水 敏 勝	217		2.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	157		1.45
松井証券株式会社	128		1.18
株式会社第四北越銀行	109		1.01

新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は1,800,000株増加しております。
持株比率は自己株式（13,592株）を控除して計算しております。
(表示単位未満の端数を持株数は切捨て、持株比率は四捨五入しております。)